

# 米 国 vs 中 国

ニューノーマル時代の覇権争いの行方は!?  
「中国製造2025」から見えてくる米中の思惑







近年、米中対立がメディアで取り上げられない日はないくらいです。

経済規模で世界のトップと2位の対立は、過去幾度となく繰り返されてきました。

米中対立が今後、経済活動や技術の進展にどのような影響を及ぼすのでしょうか。

金融市場および我々の資産形成にも大きな影響を与えられますので、両国の経済、技術面などを比較し、今後の展開について推察します。

# 世界の工場から世界の頭脳への 転換を掲げる中国

## 1. 2030年に米中経済力が逆転か？

### ① 輸出主導型経済から内需主導型経済への転換

中国は、1978年の改革開放政策への転換、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟を経て、大きく成長しました。

特に、WTO加盟後は直接投資を背景とし、製造業を中心とした輸出主導型の高い経済成長を遂げました。

近年では製造業を中心とする高成長モデルから、金融・サービス業等の非製造業による内需拡大などをバランスよく成長させる経済発展に方針を転換しています。

### ② 国際特許出願件数は世界一

中国の経済規模は2010年には日本を抜いて世界第2位の経済大国となって以降も成長を続け、2019年の名目GDPは約14兆米ドルで、米国の約67%となっています。

近年では、テクノロジー分野における中国の台頭は目覚ましいものがあります。5G、電気自動車、人工知能（AI）や自動運転などの分野で、中国の優位性が指摘されるようになってきています。R&D支出額（研究開発支出額）は米国に次ぐ規模であり、国際特許出願件数は世界一となっています。

（注1）名目GDPの1960年～2019年は世界銀行のデータを使用。

2020-2021年は予想。2022年以降は一定の前提をおいた想定値。いずれも三井住友DSアセットマネジメント作成。

（注2）R&D支出額は2018年、国際特許出願件数は2019年。

（注3）データは四捨五入の関係で数値が合わないことがあります。

（出所）世界銀行、経済協力開発機構（OECD）、世界知的所有権機関（WIPO）等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### ③ 次世代技術において世界一を目指し、米国との競争激化

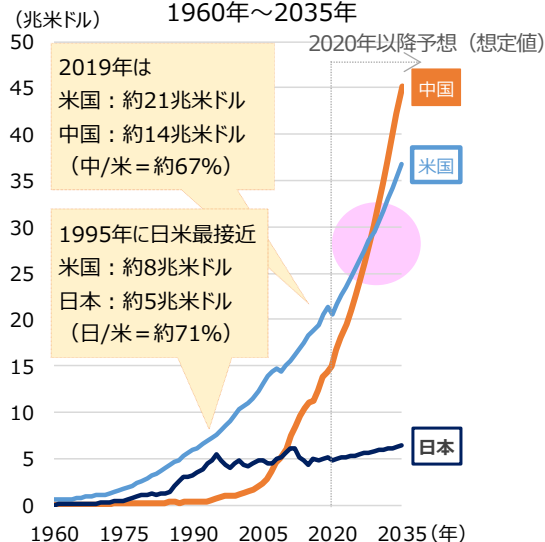
#### 「中国製造2025」の重点分野

1. 次世代情報技術（半導体、次世代通信規格「5G」）
2. 高度なデジタル制御の工作機械・ロボット
3. 航空・宇宙設備（大型航空機・有人宇宙飛行）
4. 海洋エンジニアリング・ハイテク船舶
5. 先端的鉄道設備
6. 省エネ・新エネ自動車
7. 電力設備（大型水力発電、原子力発電）
8. 農業用機材（大型トラクター）
9. 新素材（超電導素材、ナノ素材）
10. バイオ医薬・高性能医療機械

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### <名目GDPの推移>

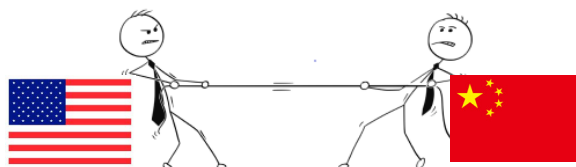
1960年～2035年



#### <R&D支出額と国際特許出願件数>

順位	国	R&D支出額 (億米ドル)	順位	国	国際特許出願件数 (件)
1	米国	5,816	1	中国	58,990
2	中国	4,681	2	米国	57,840
3	日本	1,713	3	日本	52,660

中国は2015年に「中国製造2025」を取りまとめ、次世代情報技術や新エネルギー車など、10の重点分野と23の品目を設定し、製造業の高度化を目指すと発表しました。2020年現在、AI、5G等で世界をリードするまでに競争力が高まっています。



※上記はイメージです。

## 2. 米中ニューノーマル技術の主導権争いが激化(1)



vs



以下、主な4技術を紹介。

### 5G (次世代通信技術)

- 2020年時点では、5Gの特徴とされる高速、低遅延性、多数同時接続のいずれにおいても、基本レベル水準を達成しておらず、実現は2021年と見込まれています。
- 2020年末の5G対応携帯の販売台数は、中国の世界シェアが80%強と見込まれており、突出した状況となっています。



### 5G技術・通信基地は中国優勢

※上記はイメージです。

#### <米国と中国の5G普及状況等の比較>

	米国	中国
5Gの普及状況	極めて限定的な利用状況。 BofAの推定では、2020年の5Gスマホ販売台数は17百万台。	スマホ販売台数のうち、約60%強が5G対応。 BofAの推定では、2020年の5Gスマホ販売台数は192百万台。
主要なハンドセットメーカー	1位はサムスン。その他はLG、モトローラ等	1位は華為技術（ファーウェイ）。サムスン、小米集団（シャオミ）、vivo（ビボ）、中興通訊（ZTE）等
主要な通信機器メーカー	ノキア、エリクソン	ファーウェイ、ZTE、エリクソン等
主要な半導体メーカー	クアルコム（製造はTSMC（台湾セミコンダクター）、サムスン） Xilinx（5G基地局用）	ファーウェイ（製造は子会社のHisilicom、台湾のTSMC、Mediatek）

### 今後の展望 ～技術やインフラで先行する中国5Gだが、半導体供給網の確立が課題～

- 世界の先頭を走っているといわれる中国の5Gは、技術的には開発途上にあり、かつ主要な技術の内、ハンドセットや通信機器向けに必要なとされる最先端のプロセス技術を用いた半導体については、外部調達にて対応しているのが現状です。
- 米国の対中制裁により、外部調達先であるTSMCは、中国の5Gの中心企業であるファーウェイ向けの半導体供給を停止する可能性があり、ファーウェイ製品の競争力が低下することが予想されます。
- ファーウェイは、ハンドセットも基地局向け機器でも5Gでは世界のトップメーカーであり、ファーウェイの成長減速は中国の5G開発の減速に直結する恐れがあります。
- 中国国内にとどまらず、海外からの優秀な人材の確保により、どの程度の期間で供給網を確立できるかがポイントとなりそうです。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



## 2. 米中ニューノーマル技術の主導権争いが激化(2)



vs



# EV

(電気自動車)

- 中国政府はEV車を中心とした自動車産業育成のため、国産EV車を優先する補助金政策、税優遇、EV車以外の都市中心部への乗り入れ規制などの各種優遇策を実施してきました。
- 2020年現在、世界の国別EV保有台数シェアは、中国が55%と過半を占めています。2位が米国で15%と、3倍強の差があります。



テスラvs中国勢  
現時点では中国が優勢

※上記はイメージです。

2019年は、トップ20メーカーに中国企業が10社ランクイン。一方、米国はテスラの1社

### <世界のEV販売台数の各種比較(2019年)>

国別	国内自動車販売に占めるEVの割合		メーカー別			車種別			
	千台	※年前半は好調だったが、補助金の減少により年後半は減速	順位	企業名	千台	順位	車種	企業名	千台
中国	1,200	5.5%	1位	テスラ(米国)	368	1位	Model 3	テスラ(米国)	300
			2位	比亜迪(BYD)(中国)	230	2位	EUシリーズ	BAIC(中国)	111
			3位	北京汽車(BAIC)(中国)	160	3位	リーフ	日産(日本)	70
欧州	564	3.6%	4位	上海汽車集団(SAIC)(中国)	138				
米国	325	2.0%	5位	BMW(ドイツ)	129				
			6位	フォルクスワーゲン(VW)(ドイツ)	84				
日本	44	0.8%	7位	日産(日本)	81				

### 今後の展望 ~中国勢の最大のライバルはテスラ~

- EVを含む新エネルギー自動車は「中国製造2025」の重点分野として掲げられており、中国工業情報化部によると、新エネルギー車の年間売上は、2025年までに700万台を突破するとされています。
- しかしながら2019年に国産EV車への政府補助金が縮小したことに加え、テスラが上海の新工場稼働により2020年6月には中国市場で販売台数が25%近くを占めトップに躍り出るなど攻勢を強めており、拜騰(パイトン)、博郡汽車(Bordrin Motors)、江蘇賽麟汽車の3社が当面国内事業を停止するなどマーケットシェアの変動が続いています。
- 中国車にとって更なる成長に向けポイントとなるのは、コア技術のブラッシュアップ、部品供給網の整備・確立にどれだけ注力し、現行のポジションの伸長を図れるかにあると思われます。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



## 2. 米中ニューノーマル技術の主導権争いが激化(3)



vs



# 自動運転

- 自動運転では、世界の主要自動車メーカーの他、テスラのような新興の自動車メーカーや、米グーグル、中国の百度(バイドゥ)のようなITプラットフォーム、更にはウーバーやリフトのようなライドシェア企業等が、新興企業も含めて幅広く提携等の合従連衡を行って開発を進めています。
- 開発に欠かせないテスト走行が各地で幅広く行われており、技術開発が日々進んでいます。



米中で熾烈な開発競争。国策で進展させる中国が今後優勢となるか

※上記はイメージです。

### <米国と中国の自動運転レベル比較>

	国	レベル4*の目標年	テスト走行距離	米カリフォルニア州テスト走行での操作介入	特徴
ウェイモ (グーグル傘下)	米国	2020年	3,000万キロ超	2万1千キロに1回。試験車両は228台。交通量の多い市街地走行を重視。	自動運転開発のリーダー的存在。
百度	中国	2020年	詳細不明	2万9千キロに1回。試験車両は4台。	アポロ計画として他社を巻き込んで自動運転を開発中。実質的な国家プロジェクト。

\*レベル4：システムが高速道路など特定の場所に限り交通状況を認知して、運転に関わる全ての操作を行い、緊急時の対応も行います。

### ウェイモ VS 百度 両陣営の開発リーダーによる争い

#### <ウェイモ(米国)>

グーグル時代の2009年から公道試験を進めてきたウェイモは、これまでのテスト走行距離が3,000万キロを超えと言われています。カリフォルニア州では交通量の多い市街地走行を重視したテスト走行を行っていますが、走行中に運転手がハンドルを切ったり、ブレーキを踏むといった操作介入を行ったのは2万1千キロに1回とごく僅かです(2019年実績)。強みは、独自開発のセンサーやAI技術を活用し、2020年内にレベル4の自動運転を目指していることです。米国企業では、この他、GMやフォード、ライドシェアのウーバーなどが積極的に開発を進めています。

#### <百度(中国)>

中国勢では、2017年に自動運転の開発連合「アポロ計画」を立ち上げた百度が中心的存在で、この計画は実質的な国家プロジェクトとなっています。

同社もプラットフォームらしく、AIやビッグデータ解析の豊富なノウハウを活用し、ウェイモ同様2020年内のレベル4の達成を目標としています。カリフォルニア州でのテスト走行では、ウェイモを上回る安全性の高さを示しており、操作介入は2万9千キロに1回です。

#### <テスト走行での操作介入頻度の低さのランキング>

1位	百度(中国)
2位	ウェイモ(米)
3位	GMクルーズ(米)
4位	AutoX(中国)
5位	Pony.ai(中国)

- 中国では、北京や上海、広州など、多くの都市でレベル4のテスト走行を行っており、報道によれば市内を走る車両の20%が自動運転車になっている都市がいくつもあると伝えられています。新型コロナウイルスの流行のため、テスト走行の進捗が遅れている米国に対して、中国ではハイスピードで開発が進められています。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



## 2. 米中ニューノーマル技術の主導権争いが激化(4)



vs



# AI (人工知能)

- 2017年に中国国務院が発表した次世代AI発展計画と呼ばれる国家戦略によると、2020年までに世界水準に追いつき、2025年までに一部のAIの領域で世界のトップに立ち、**2030年にはすべてのAIの領域で世界のトップに立つ、という目標を掲げています。**



**米国優勢だが、  
基礎研究は甲乙付けられず**

※上記はイメージです。

### <米国と中国のAI開発比較>

	米国	中国
<b>特徴</b>	開発は企業を中心。	政府が推進するが、実行は企業を中心。
<b>企業・大学</b>	グーグル、マイクロソフト、アマゾン等。 スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学等の大学もしっかりサポート。 ● 清華大学が2020年1月11日に発表した「AI分野で最も影響力を持つ世界の研究者ランキング」によると、2,000人のうち、トップは米国で1,128人。中国は171人で2位。3位はドイツ。 ● スタンフォード大学が、「The 2019 AI Index Report」を発行している。これによると、AIに関する研究論文の発行数は、2019年に中国が欧州を抜いて世界でトップとなった。米国を抜いたのは2006年。但し、引用数を比較すると、米国が中国や欧州の1.5倍程度と、引用される回数が多い。	テンセント、百度、ファーウェイ、アリババ等。
<b>強み</b>	大学や企業が、海外からの人材も含めて優秀な人材を引き付けていること。既に先行していること。	国家や地方レベルで政府のサポート。人材充実。個人情報利用可能。人々の行動監視や医療データのアクセスが容易。
<b>弱み</b>	個人に関するデータは自由に使うことが難しい。	安全保障上の理由で地形図や天気図などの情報の利用には制約。

### 今後の展望 ~中国の規制緩和がポイント~

- 2020年現在、基礎研究においては米国と中国の差はほとんどないと言われています。
- 個人データ利用の制限の低さが中国のAI研究の有利な点との指摘もあり、顔認証のAIシステム開発などの面では中国の開発が先行しているとの見方が一般的です。
- デジタル化、クラウド化、センサー化において中国企業は、米国に大きな後れをとっているとされています。
- また、中国では安全保障上の理由で規制がかけられる分野もあり、今後の競争上の足かせになるリスクがあります。
- 中国が今後の進展を見通し、規制緩和をどこまで許容するかが競争上のポイントになる可能性があります。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。





## (参考) Military (軍事力)

グローバル・ファイヤーパワー (Global Firepower) の「2020年軍事力ランキング (2020 Military Strength Ranking)」による、米中の軍事力比較は以下の通りです。

	米国	中国
軍事力指数*	0.0606 (NATO加盟国)	0.0691
人口	3億2,926万人	13億8,469万人
兵員 (推定)	226万人	269万人
航空戦力	1万3,264 (138か国中1位)	3,210 (138か国中3位)
戦闘機	2,085 (1位)	1,232 (2位)
戦車	6,289 (2位)	3,500 (7位)
主要艦艇	490 (空母20)	777 (空母2)
軍事費予算	7,500億米ドル	2,370億米ドル

\* 軍事力指数の最高スコアは0.0000。この数字に近いほど、軍事力が高いことを示しています。  
(出所) Global Firepowerのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 「中国の夢」をかなえるために経済・外交・軍事は最重要事項

上記の表の通り、公式に発表されているデータでは、まだ米国の軍事力は中国を大きく上回っています。ただし、米軍高官のコメントとして伝えられるところによると、

- ・中国は国防費に含まれない軍事費も多く、現実の国防費は公表分の数倍ともみられます。
- ・中国の実際の軍事力は要員269万人、海軍では世界最大規模、各種の弾道、巡航ミサイル、最新鋭戦闘機、サイバー、宇宙での戦闘能力の増強など、野心的な軍拡を進めています。

現在、中国は、習近平国家主席の「中国の夢」にあらわされているように、力強く繁栄した中国を築く事を長期的な目標としています。その中で、軍事的影響力は、経済、外交とともに、国家目標を前進させる重要な要素となっています。

米国国防総省による「中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開2019」によると、力強く繁栄した中国を築きたいという目標を支えるべく、人民解放軍の強化、包括的な再編を行って、潜在的な敵を抑止し、海外における国益を確保する能力を持つために、海洋・情報領域、攻撃的な作戦、長距離機動作戦、および宇宙・サイバー作戦の遂行力を高めています。

一方の米国も、そういった状況を逐次分析し、国土を防衛し、侵略を抑止し、同盟国とパートナー国を守り、地域の平和・繁栄・自由を維持する能力を確かに保持できるよう、その戦力、態勢、投資、および作戦概念を適応させていくとしています。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



### 3. グローバル化は逆回転するのか (1)

#### ① 中国と世界の相互依存関係 ～これまでの経緯～

**2001年のWTO加盟以降、  
安価な中国製品は世界で着実にシェアが高まる**

当初は低価格を競争原理としたものから、先進国企業の現地投資・現地生産により品質の向上が実現され輸出品目は次第に広範なものにシフトしました。

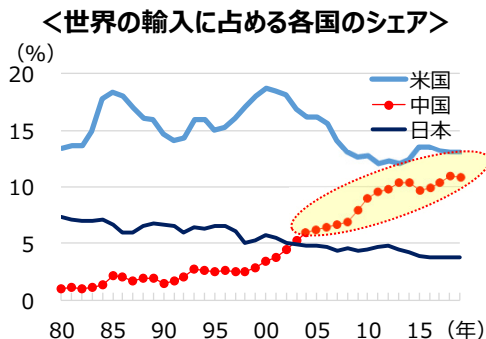
**中国の経済成長も続き、国内購買力も高まる**

中国への直接投資は現地の安価な労働力獲得を目的としたものから、中国国内需要の獲得を意図したものにシフトしました。

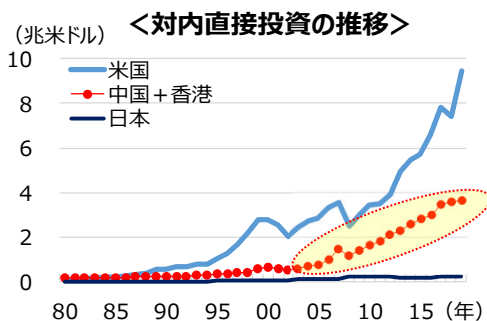
**世界からの投資に加え国内の起業も盛んな中で生産集積が進む**

政府の環境整備に向けた投資もあり、生産インフラが整っていったことも各国企業の生産拠点拡充に追い風となりました。

#### 世界の輸入に占める中国のシェアは上昇



#### 対内直接投資 (ストック) も増大



(注) グラフデータは1980年～2019年。  
(出所) IMF、UNCTADのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

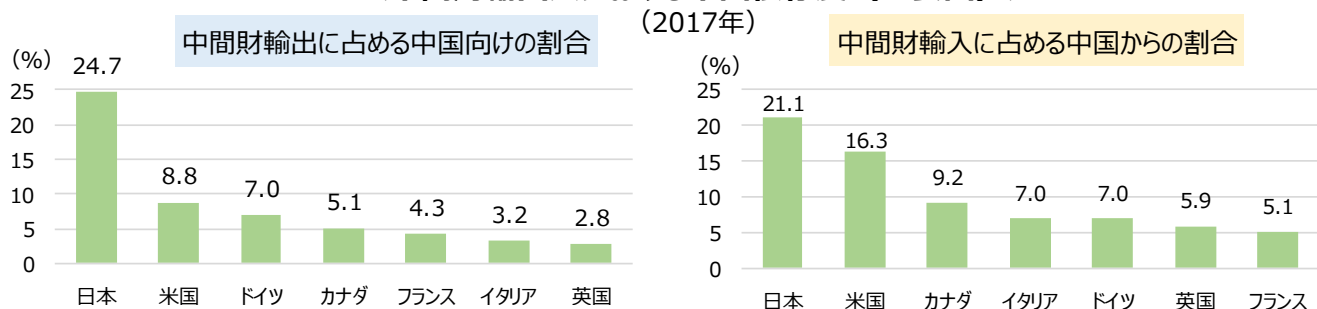
#### ② 近年の中国依存度の高まりとコロナ問題での気づき

中国への依存度の高まりに加えて、一帯一路の進展状況や米国との貿易戦争の激化などを受け、中国依存度の高さがリスクとして認識され、見直しの動きも始まりました。

中国の人的費上昇もアセアン等への生産拠点分散を後押しする要因となりました。

更にコロナ問題で特定品目（マスクほか衛生用品、一部薬品、IT機器など）の品不足に直面し、各国において危機対応としての国内生産の必要性が再認識されました。

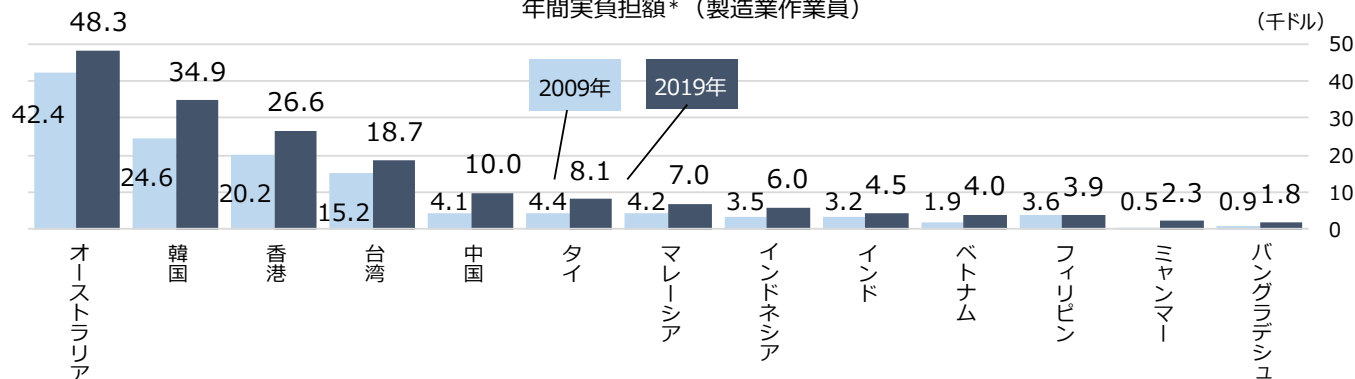
#### ＜中間財輸出入における中国依存度（主要国）＞



(出所) 首相官邸「未来投資会議」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 3. グローバル化は逆回転するのか (2)

＜アジア・オセアニアにおける人件費の上昇＞  
年間実負担額\* (製造業作業員)



\* 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与など）の年間合計。退職金は除く。

(出所) 日本貿易振興機構「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2009年度調査) 2010年3月」、「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 2019年11月21日」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- コロナ問題は、食料や衣料品、軍需関連など緊急時に必要不可欠な財を外国に依存することのリスクを顕在化させました。一部品目に関しては各国政府主導での国内生産回帰や在庫確保が進む可能性が高いと考えられます。

#### ③ 中国市場の魅力度 (サプライチェーン見直しを巡る視点)

##### 【メリット】

巨大市場（物流、ニーズ把握等に有利）、先進国対比では賃金が低位、生産インフラの整備。

##### 【デメリット】

政治リスク、米国との対立に伴う輸出環境の不透明感、賃金上昇。

#### 米中対立の長期化は両国のみならず先進諸国にも悪影響

- 政治的なリスクの高まりや雇用コストの上昇は抑制要因となるものの、それだけで完全撤退するには、中国市場の魅力は大きすぎると考えられます。もっとも、米国のIT関連を中心とした規制は今後も続くと考えられ、これまでのような高成長に終止符が打たれることも考えられます。
- 海外からの先進的な技術導入の制約が強まれば、生産拠点としての魅力は徐々に低下し、販売市場としての成長性鈍化の可能性もはらんでいます。
- しかし、現時点でも世界第2位、2030年代には世界第1位になるとみられる巨大市場を抜きに考えることは事実上難しく、先進諸国の成長にもブーメランとして跳ね返ってくるのが十分予想されるため、現実的には過度の集中は避けながら、情報漏洩リスク、環境リスクなどに配慮しつつ、**サプライチェーンの主要部分を中国が担う状況は変わらない可能性が高い**と考えられます。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 4. 米中対立 ～米国大統領選挙に向けて～

### 中国の台頭と米中対立の顕在化 ～これまでの経緯～

- 米中関係は1979年の国交正常化以来、鄧小平の唱えた「韜光養晦」という考え方の下、中国側から米国を刺激することは避けられてきました。1980年代は米中の経済規模格差も大きく、ライバルとして意識もされにくい状況でした。むしろ、米国は日本に対して経済的に警戒感を抱いており、**对中国では政治体制が根本的に異なるという問題はあるが、国民が豊かになるにつれて自然と民主的な政治体制に移行していくという楽観論が支配的でした。**
- しかし、1989年に天安門事件が勃発し、将来的な民主化に関する疑念が高まったほか、その後の中国経済の台頭もあって次第に警戒感も高まってきました。**中国側でも、習近平政権が発足し、国内の政治基盤を固めるに従い、対外的な覇権意識を隠さない**ようになってきました。この背景として2010年の中国のGDPが日本を追い抜くなど経済力を高めてきたことも考えられます。
- **2012年11月に「中国の夢」として中華民族の偉大な復興を目指すことを発表しています。その後打ち出した一帯一路政策**は、進出先での利権確保の強引な手法が国際的な批判を浴び、進出先となりうる新興国側の警戒感も高まっています。

### 米中貿易摩擦

- 2016年の選挙に勝利したトランプ大統領は、米国内の嫌中世論の高まりもあって、中国企業に対する関税の引上げ、一段の締め付け強化と引き換えにした輸入増の約束を取り付けるなど、中国に対する攻勢を強めています。
- もっとも、多分に選挙対策という側面があり、貿易面での攻撃は中国のみならず同盟諸国に対しても発せられています。**中国側は全面対立に至る事態は避けつつ、一定の妥協を図りながら時間を稼いでいるように見受けられます。**
- なお、コロナ問題が事態を複雑にしており、ロックダウン等により当初合意していた数量の輸入が物理的に困難な状況であり、不透明感が高まっています。
- しかし、大統領選の投票日が近づいてきていることや米国内での新規感染者数が収束しないこともあり、トランプ政権としては追加の経済対策実施への意欲が高いとみられる他、対中関係では人権や香港問題、テクノロジーの輸出規制、南シナ海領有問題等、幅広い分野での対中強硬姿勢が強まる可能性があります。

### 米大統領選と中国

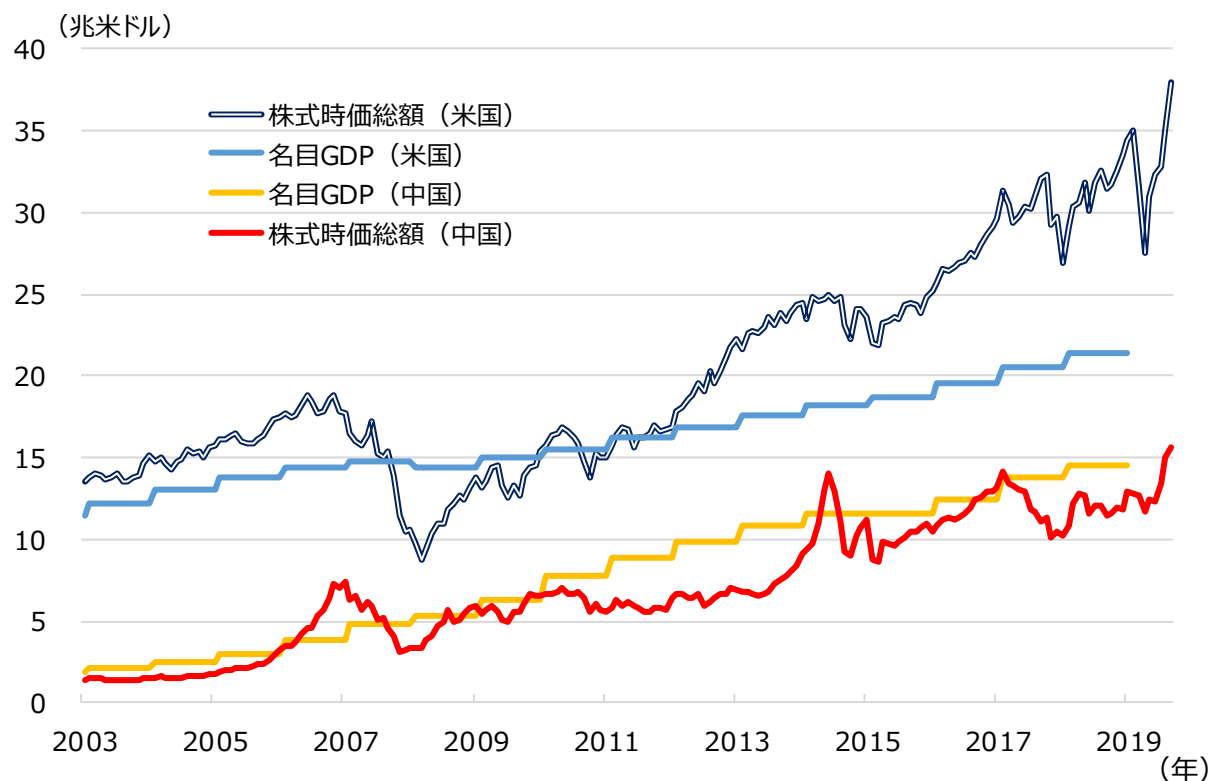
- 2020年11月に予定されている大統領選は共和党が現職のトランプ氏、民主党がバイデン元副大統領との間で争われることになりました。8月上旬時点の世論調査ではバイデン氏が優勢であり、**議会選挙を含めて民主党に風が吹いているとみられています。**もっとも、前回の逆転事例もあり、どちらに投票するかは投票日近くのイベントに左右されることも少なくないため、勝敗の行方は分かりません。
- 対中政策という視点からみると、**嫌中ムードが広がっている中では共和党が政権を守ろうが、民主党が奪取しようが中国に対して厳しいスタンスを続けるという点では変わらないと考えられます。**
- 違いが生じるのは手段・方法であり、トランプ大統領が二期目に入った場合は基本的に従来路線が踏襲されると見込まれる一方、バイデン大統領が当選し民主党主導の政策が実行される場合には、国内からも異論が多い関税引上げ合戦からの修正が意識されるとみられます。
- また、**バイデン民主党政権になれば西側同盟諸国との関係修復を図り、对中国包囲網を形成する可能性もあります。**もっとも経済関係を意識すると日欧が米国ほどの強いスタンスで対峙できるかは不透明です。通商面以外では、地球環境問題で西側が協調路線に復帰する可能性が高く、ここには中国も歩み寄れる面があると考えられます。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 中国・米国の株式時価総額と名目GDP比較

### ＜株式時価総額と名目GDP比較＞

(2003年～2020年)



(注1) 株式時価総額は2003年12月末～2020年8月末まで。名目GDPは2003年～2019年まで。

(注2) 中国には香港を含みます。

(出所) Bloomberg、IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 【重要な注意事項】

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）  
     ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）  
     ・・・信託財産留保額 上限1.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.905%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

## 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2020年5月29日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。